

第17回湖北圏域 水害・土砂災害に強い地域づくり協議会報告

日時：令和4年12月23日（金）15：30～17：00

場所：Web 開催（危機管理センター1階災害対策室3・4）

本協議会は、施設では防ぎきれない大洪水は必ず発生するものへと意識を変革し社会全体で洪水氾濫に備える「水防災意識社会」を再構築するため、多様な関係者が連携して、湖北圏域（長浜市、米原市）における洪水氾濫ならびに土砂災害による被害の軽減に資する取組を総合的かつ一体的に推進するための協議を行う場として設置しています。

1. 開 会

事務局から長浜市余呉町上丹生ほか3地区における水害・土砂災害に強い地域づくり計画についての報告がありました。また、構成機関から情報提供がありました。



2. 議 事

(1)長浜市余呉町上丹生地区水害・土砂災害に強い地域づくり計画について

長浜市余呉町上丹生における水害・土砂災害に強い地域づくり計画の内容について、事務局より報告がありました。

質疑応答・意見交換

- 資料1-2表面の「避難のタイミング」の記載表現について、行政の避難情報（高齢者等避難、避難指示）を待つようなイメージを持った。土砂災害のように行政が避難情報を発令することが難しい状況も想定されるため、地域住民の判断で早めの避難につながるような表現に修正する必要があると考える。（畑山教授）
- 実際には土砂災害降雨危険度や河川の水位に応じて必ずしも避難情報が発令されるとは限らないため、様々な情報を確認した上で早めの避難を促す目的で整理している。地域においてもワーキングなどで議論を行っているが、確実な避難の実施には課題が残っているのが現状である。今後も継続して取組を実施していく中で、より実効性のある避難を実施できるよう支援していきたい。（事務局）

(2)長浜市余呉町下丹生地区水害・土砂災害に強い地域づくり計画について

長浜市余呉町下丹生における水害・土砂災害に強い地域づくり計画の内容について、事務局より報告がありました。質疑・意見はありませんでした。

(3)長浜市西浅井町余地区水害・土砂災害に強い地域づくり計画について

長浜市西浅井町余における水害・土砂災害に強い地域づくり計画の内容について、事務局より報告がありました。

質疑応答・意見交換

- 本日も報告のあった長浜市の3地区について、浸水警戒区域の指定に関して住民からの了承は得られたという認識でよいか。(長浜市長)
- 各地区での説明会を実施した中で、浸水警戒区域の指定に関する反対意見はなく、ご理解をいただけたという認識である。長浜市西浅井町余地区においても、現地状況を考慮した浸水警戒区域(変更案)について役員や土地所有者への個別説明を実施し、ご理解をいただけたと考えている。(事務局)
- 一部補助はあるが建て替え時等の費用負担や土地家屋の価格への影響に対する住民の不安などの意見があったかお伺いしたい。(長浜市長)
- 費用負担や土地の価格への影響に関する不安の声は3地区とも伺っていない。他の地区における取組の中では土地の価格への影響に対する不安の声を聞くこともあるが、近年、宅建業法の改正により、水害リスクについて重要説明事項として扱われていることから、価格への影響は大きくはないと考えているといった内容についてご説明させていただきながら取組を進めている。(事務局)
- 県南と比べ地価が安価であることも影響している可能性はあるが、不安が出ている地域に対しては引き続き丁寧に対応いただきたい。(長浜市長)
- 資料3-3(P7)について、浸水警戒区域(変更案)で修正された箇所が反映されていない(浸水深3m以上の箇所が残っている)と思われるが、確認させていただきたい。(多々納教授)
- 資料3-3(P7)は現在公表している図面を掲載している。次回更新時に今回実施した浸水シミュレーションの結果に基づく図面に修正する方針である。(事務局)
- 資料のみでは浸水警戒区域の指定箇所と掲載されている図面に齟齬があるように捉えられる可能性があるため、資料に補足の記述が必要と考える。(多々納教授)
- ご指摘を踏まえ、資料への補足を記載する。(事務局)

(4)米原市醒井地区水害・土砂災害に強い地域づくり計画について

米原市醒井における水害・土砂災害に強い地域づくり計画の内容について、事務局より報告がありました。

質疑応答・意見交換

- 資料4-3について、自治会がつくっている計画となっているが、実際に自治会が主体的に取り組むのはなかなか難しい中で、「第5章 今後の課題」に記載のとおり、県や米原市の支援を受けながら自治会を中心に検討を進めるとされている。今後、地元自治体として支援を行う場合に、具体的なマニュアルがあったり、研修を受けられたりするのをお伺いしたい。(米原市長)
- 計画は、自治会との合意の上、地域で作成いただいたという位置づけにさせていただいている。県としても、引き続き避難計画の見直しに関する支援などを続けていく。その中で米原市さんにもご相談させていただき連携しながら取組を進めていきたいと考えている。(事務局)
- 浸水警戒区域が指定されるということで、地元自治体として防災・減災の啓発活動を実施していく必要があると認識している。洪水等自然災害に対する一般的な防災訓練は実施しているが、浸水警戒区域指定を契機に、啓発や訓練等について地元へ提案していく必要があると

思っており、ご指導をお願いしたい。(米原市長)

- 避難に係る取組について、避難は自助・共助・公助の連携が重要であり、水害に強い地域づくり計画は地区ごとに作成いただくこととし、県も作成にあたり支援を実施している。また、基礎自治体においては、避難所の開設や避難に関わる事務などを担っていただいていると認識している。醒井地区は特に水害リスクの高い地区であり、米原市とともに連携し取組を進めていきたいと考えている。引き続きご協力をお願いしたい。(事務局)
- 伊吹山と霊仙山の山腹が、獣害等の影響から裸地になっており治水上問題となっている。県は流域治水条例の中で「ためる」対策を進めることにしているので、この問題について主体性をもって対応してほしい。(米原市長)
- 森林に関しては流域治水条例に規定しており、雨水貯留浸透機能の確保を努力義務として位置づけている。森林の所有者が適正に森林を保全することで治水能力、保水能力の向上につながることから、県においても森林部局にて間伐等の指導を実施している。また、各施策について関係機関と連携して報告している。いただいた意見を踏まえ、引き続き治水部局、森林部局とも連携し施策の実施状況を共有していきたいと考えている。(事務局)
- 滋賀県の湖を守るということは森林を守ることでもある。森林の雨水貯留機能を維持することが大事。県の流域治水条例、流域対策のセクションでもこの方向を向いていただけるとありがたい。(米原市長)
- 国としても治水対策について様々な施策を整理している。県とも連携を取っているので、施策の内容について別途情報提供させていただきたいと思う。(琵琶湖河川事務所長)
- 浸水警戒区域(案)の指定範囲について、範囲が非常に狭く、建物一軒分の範囲を指定している箇所(醒ヶ井駅南側)がある。こちらについて指定の経緯を確認させていただきたい。(畑山教授)
- 航空測量の地盤データを基礎資料として、現地確認した上で、当該箇所は周囲より若干地盤が低くなっていることから指定範囲としている。(事務局)
- 資料4-3(P6)について、浸水警戒区域(案)が、3m以上の浸水が想定される区域と比べて狭い範囲で指定されている箇所(天野川の右岸)があるが、理由を教えてください。(多々納教授)
- 浸水警戒区域は、200年確率降雨で3m以上の浸水が想定される範囲のうち、家屋が存在する箇所や今後開発の可能性がある箇所を指定している。ご指摘の土地は、接道もなく荒地であることから浸水警戒区域(案)に含めていない。(事務局)
- 浸水警戒区域(案)が、3m以上の浸水が想定される区域に比べて広い範囲で指定されている箇所があるが、理由を教えてください。(多々納教授)
- 現地を確認したところ、当該土地周囲の段差で囲まれている範囲が同じ地盤高であったことから、同程度の想定浸水深として一体の区画で指定している。(事務局)

協議会全体を通じた質疑応答・意見交換

- 今回の4地区について、各地区避難所と記載のある箇所が、行政の指定避難所になっていない場合もあるようだが、今後、指定避難所に選定する、あるいは地区防災計画等で地区の避難所として選定するなどの対応を考えられているのか確認させていただきたい。(畑山教授)
- 米原市醒井で避難先としている河南小学校は広域避難所に指定している。(米原市長)

- 長浜市余呉町では、余呉小中学校を指定避難所としている。ただし、指定避難所まで距離があるため、最寄りの一時避難場所を地域防災計画に記載しているが、個別の施設名は掲載していない状況である。(長浜市担当者)
- 今回の水害に強い地域づくり計画では記載があるため、地区の方々にはある程度周知できていると思われるが、この計画を地区防災計画として地域防災計画にも記載することでより多くの方に周知できると考えるので、ご検討いただきたい。(畑山教授)
- 今回の水害に強い地域づくり計画は県、市の尽力の結果検討、作成ができていると考える。これらの結果を市の地域防災計画とも何らかの形で紐づけることができると今後の取組に弾みができ、相互のメリットとなり得ると思うので是非前向きにご検討いただきたい。(多々納教授)
- 検討や作成に市としてあまり関与できていないのが現状であるが、今後、取組を進めていく中で相互の計画のすり合わせも必要であると考えている。(長浜市長)

3. その他情報提供

琵琶湖河川事務所より、令和5年1月28日に滋賀県立琵琶湖博物館およびオンライン(Zoom)で開催される「『琵琶湖の水』へのメッセージ発表会(琵琶湖開発施設および瀬田川洗堰操作規則制定30周年記念イベント)」に関する情報提供がありました。

以上